

株式会社豊田自動織機 パフォーマンスデータ（社会編）

■ 人事関連データ

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（連結）*1		人	66,947	71,784	74,887
	単体		14,164	14,200	14,240
	国内子会社		7,893	8,006	8,113
	海外子会社		44,890	49,578	52,534
従業員数（単体）*2		人	14,164	14,200	14,240
	男		13,077	13,105	13,121
	女		1,087	1,095	1,119
定期採用人数（単体）	事務総合職	人	31	26	34
	男		23	19	22
	女		8	7	12
	技術総合職	人	123	99	120
	男		109	89	112
	女		14	10	8
	事務一般職	人	7	7	11
	男		0	0	0
	女		7	7	11
	技能職	人	200	204	204
	男		188	191	191
	女		12	13	13
キャリア採用人数（単体）*3		人	82	125	161
	男		75	108	138
	女		7	17	23
勤続年数（単体）		年	18.5	18.7	18.6
	男		18.8	18.9	18.9
	女		15.2	15.6	15.6
平均年齢（単体）		歳	41	41.2	41.2
	男		41.3	41.4	41.5
	女		37.9	38.4	38.5
年齢別人員（単体）	30歳未満	人	2,267	2,265	2,314
	男		1,989	1,993	2,048
	女		278	272	266
	30-39歳	人	4,087	3,985	3,885
	男		3,731	3,640	3,526
	女		356	345	359
	40-49歳	人	4,453	4,358	4,294
	男		4,163	4,072	4,010
	女		290	286	284
	50-59歳	人	3,338	3,569	3,704
	男		3,175	3,378	3,494
	女		163	191	210

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
定年再雇用率（単体）	%	67.4	72.5	71.5
離職率（自己都合退職）（単体）*4	%	1.00	1.11	1.18
管理職に占める女性の割合（単体）	%	1.6	1.7	1.7
	人数	42	44	43
海外子会社の拠点長に占める現地社員の割合	%	85.6	86.1	86.4
管理職に占めるキャリア入社者の割合（単体）	%	13.0	12.8	12.9
	人数	326	322	327
育児休職制度利用数（単体）		102	225	272
	男	37	109	151
	女	65	116	121
男性の育児休職取得率（単体）	%	6.4	19.9	32.5
育児休職取得後の復職率（単体）	%	99	100	100
育児時短勤務取得者（単体）		160	159	172
	男	4	3	20
	女	156	156	152
介護休職制度利用数（単体）		4	4	8
	男	1	1	5
	女	3	3	3
障がい者雇用率（単体）	%	2.40	2.48	2.57
有給休暇取得率（単体）*5	%	97.7	101.0	102.6
一月当たりの平均残業時間（単体）	時間	19.3	24	23.8
社員一人当たりの年間研修時間数（単体）	時間	5.0	4.4	6.1
eラーニング受講者数（延べ）（単体）	人	27,573	23,594	27,090
社員行動規範教育・啓発実施率*6	単体	100	100	100
	国内子会社	75	100	100
	海外子会社	100	100	100
人権に関する研修受講者数（単体）	人	1,535	1,376	2,636
意識調査実施率（単体）	%	97.1	97.9	96.7
全従業員に占める組合員比率（単体）	%	82.4	82.0	82.0

*1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は含まない

*2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は含まない

*3 期間従業員からの正社員登用含む

*4 正従業員のみ

*5 組合員平均

*6 対象会社数に対する割合

■安全衛生関連データ

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
重大災害件数（連結）	件	2	2	0
単体		0	0	0
国内子会社		0	1	0
海外子会社		2	1	0
休業度数率（単体）	—	0.09	0.15	0.06
強度率（単体）	—	0.001	0.004	0.003

■健康関連データ

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
アブセンティーズム（単体） *7	%	0.88	0.93	0.94
プレゼンティーズム（単体） *8	%	—	43.0	17.95
定期健康診断受診率（単体）	%	100	100	100
健康診断有所見率（単体） *9	%	57.0	59.5	65.6
精密検査受診率（単体）	%	92.1	96.0	78.4
ストレスチェック実施率（単体）	%	99.5	99.4	99.5
ストレスチェック総合評価（単体） *10	—	3.28	3.27	3.27
健康チャレンジ8実践数平均値（単体） *11	—	5.51	5.54	5.58
喫煙率（単体）	%	29.9	29.1	28.7

*7 連続して4日以上私傷病で休んだ者の割合

*8 労働損失割合。2021年度は、WHO-HPQ、2022年度は東大1問式

*9 2022年度に健康診断判定基準を変更したため、2022年度の健康診断有所見率は増加

*10 職業性簡易ストレス調査素点換算表より判定（5段階評価のうち、1 高ストレス、3 全国平均、5 低ストレス）

*11 8つの健康習慣（①適正体重、②朝食、③間食、④睡眠、⑤運動、⑥飲酒、⑦禁煙、⑧ストレス）実践数の平均値。8点満点。

■サプライヤー関連データ

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
サプライヤー数（単体）	社	1,291	1,315	1,280
対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率（単体）	%	100	100	100
対象サプライヤーへの紛争鉱物調査実施率（単体）	%	100	100	100
対象サプライヤーへのサイバーセキュリティ調査実施率（単体）	%	—	—	100

■その他データ

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度
リコール届出件数（単体）		件	5	5	1
情報セキュリティに関する重大インシデント発生件数（連結）		件	0	0	0
重大な法令違反件数（連結）*12		件	0	0	1
倫理相談窓口相談件数（国内連結）		件	62	63	70
社会貢献活動（連結）	支出額	億円	8.4	8.6	9.1
	参加者数	人	18,224	21,326	28,500

*12 重大な法令違反（2022年度） <https://www.toyota-shokki.co.jp/news/2023/03/17/005488/index.html>

■イニシアティブ等への参画・賛同

持続可能な開発目標（SDGs）

国連「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。



TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。TCFDは、企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関して開示することを推奨しています。



経団連生物多様性宣言

「経団連生物多様性宣言」は自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現のために、企業の立場から生物多様性保全の問題に取り組む決意と行動指針を示したものです。

生物多様性のための30by30アライアンス

「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに陸と海の30%以上を保全しようとするG7サミットで約束された国際的な目標です。目標達成のための主要施策として、環境省では国内の保護地域の更なる拡充や保護地域以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所の認定を検討しています。



GXリーグ

2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX*への挑戦を行い持続的な成長実現を目指す企業が、行政や教育機関、金融機関等と協力しながら、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されたものです。



*GX(グリーントランスフォーメーション)

…カーボンニュートラルにいち早く移行するための経済社会システム全体の変革